

一般質問通告表

平成19年第1回沖縄県議会(定例会)

時間	氏名(会派)	答弁を求める者
20分	兼城 賢次(護憲ネットワーク)	知事 関係部長等

質問要旨

財政見直しについて

平成17年11月に中期見直しを発表しました。1年で修正するような新たな財政状況について概要が示されました。1年で見直ししなければならないのは、どこに問題があったのかお聞かせください。

2 基地問題について

- (1) 知事は新春インタビューで普天間飛行場移設は「ベストは国外だが県内移設は十分あり得る」と述べられています。政治はベストを目指すことだと思いますが、ベストを尽くすつもりはありませんか。所見をお聞かせください。
- (2) 政府は2月8日、辺野古沿岸の環境調査の入札を公示しました。知事は2月5日に政府と協議されたとのことですが、環境調査の実施、入札公示についても話をされたのか(聞かされたのか)。また、どのようなことが話し合われたのかお聞かせください。
- (3) 稲嶺前知事は沿岸案は容認せず、暫定ヘリポート建設は県外移設が実現するまでの間の緊急的措置とのことでしたが、知事の認識をお聞かせください。
- (4) プエルトリコ、ビエケス島はアメリカの自治領ですが、かつて射爆場でした。アメリカの重要な基地との位置づけであったが住民の反対で基地は閉鎖された。知事の所見をお聞かせください。
- (5) 沿岸案の政府の頭越しの決定は受け入れられないとのことですが、沿岸案そのものに異議ありとの印象を受けます。謝罪する程度のことか、知事の所見をお聞かせください。
- (6) 日本政府も米軍も普天間、嘉手納の飛行場の騒音防止協定は遵守しているとのことですが、知事の所見をお聞かせください。
- (7) 物事を進めるのにアメリカは「手続として事前に発表を行うことは必要」とのこと。日本政府は「事後に判明する場合は今さら騒いで仕方がないと受け取られ、事前だとなぜ止めないのかと責められる」普天間飛行場移設日米再編にこのことが感じられるが、知事の所見をお聞かせください。
- (8) 基地の負担軽減は面積、兵員、機能面等から評価されるものですが、兵員は8000人の移動が見込まれていますが、面積もわずかな減、機能に至っては最新兵器が配置され強化される。負担軽減とは一体何なのか知事の所見をお聞かせください。
- (9) 普天間飛行場の移設等外交や安全保障については、政府の専管事項だと言われるが当事者は沖縄県民である。当事者がどうかかわるか。知事にも主体的な取り組みが問われる。知事の所見をお聞かせください。
- (10) 社民党県連は1月10日にF22配備に反対することを求めたところ、反対しても来るものは来る、反対はしないとのことだが、これは県民に負担になるもの、迷惑なものに対して歯どめがない。米軍の事件・事故にも形式的、儀礼的な対応になっているのではないのかと受け取られる。知事の認識をお聞かせください。

3 雇用・失業問題について

- (1) 失業率全国平均4%台実現を目指して県産業・雇用拡大県民運動推進本部ができるようであります。これまでも産業振興による対策がなされてきました。これまでの取り組みとの違いはあるのかお聞かせください。

4 農業問題について

- (1) 日本とオーストラリアの経済連携協定が進められる中で07年から導入されるさとうきびの新価格制度は3年間の特例措置はあるものの、その後の対応についての構想はあるのかお聞かせください。
 - (2) イモゾウムシ、アリモドキゾウムシの根絶防止事業の進捗状況と取り組みについてお聞かせください。
 - (3) 農業振興上、輸送コストが大きな課題であります。これまで取り組まれてきましたが、整備状況と低減化の実績についてお示してください。
 - (4) ゴーヤーの東京卸売市場での占有率が16年度、17年度は宮崎県や他県に追い上げられ先行き懸念されたが、18年は26.9%と盛り返した。今後の取り組みについてお聞かせください。
- 5 安田診療所が3月31日で休止、廃止とのことであるが住民の反発が大きい。これまでどのような話し合いがなされたのかお聞かせください。
- 6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成19年第1回沖縄県議会(定例会)

02月26日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	20分	新川 秀清(護憲ネットワーク)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	政治姿勢について		
	(1) 基地問題について		
	ア	米軍再編合意後、嘉手納飛行場へのパトリオット配備を初め、最新鋭ステルス戦闘機F22Aラプターの飛来、パラシュート降下訓練、繰り返される早朝夜間の爆音激化等々、負担軽減どころかまさに逆行であり危機的状況であります。知事はかかる状況をどのように認識されていますか。さらに、日米政府に対し明確に反対を表明すべきと考えますが所見を伺いたい。	
	イ	地位協定見直しについて 前県政のもとで政府の対応に最も進展の見られなかった大きな課題であります。今後の取り組みについて決意を伺いたい。	
	ウ	普天間飛行場の危険性の除去、3年以内の閉鎖状態実現に向けてどう取り組まれるのか伺いたい。	
	エ	嘉手納ラプコンの返還がおくれるとの報道がなされているが、県への説明と再編合意との関連について伺いたい。	
	オ	返還跡地の利用促進と駐留軍従業員雇用の安定確保等について関係機関との協議はどうなっているか。跡地の立入調査の実施について伺いたい。	
	カ	東村高江区におけるペリパッド建設について、ヤンバルの自然環境保全の上からも阻止すべきと考えますが、所見を伺いたい。	
	(2) 雇用対策について		
	ア	完全失業率の全国平均化を目指していますが、国勢調査の確定値によると相変わらず全国の倍であります。平均化を目指す初年度の具体策を伺いたい。	
	イ	障害者雇用対策の取り組みについて	
	ウ	生活保護受給者や無職の若者への就業支援について、県の対応と、さらに生活保護抑制のための施策としてではなく、真の自立就業支援策であるべきだと考えるがどうか伺いたい。	
	(3) カジノの導入について、知事の所見を伺いたい。		
	(4) 障害者権利条約に対する知事の所見と、差別禁止と社会参加を促進するための条例を制定してはどうか伺いたい。		
	(5) 昨年12月に合意された日豪EPA問題は、地域経済にも深刻な影響を及ぼすことが懸念されていますが、対処策を伺いたい。		
	(6) 30人学級の実現と障害のある児童生徒に対する教育の充実をどのように推進されるのか伺いたい。		
	(7) 中心市街地の活性化の施策を伺いたい。		
2	沖縄振興計画について 「沖縄振興計画の着実な進展に向け、県の要望した多くの事業に予算措置がなされた」と述べていますが、前期5年間の成果と、平成19年度予算措置について伺いたい。		
3	福祉医療行政について		

- (1) 「第2次福祉計画」策定の取り組みについて
- (2) 少子化対策について
 - ア 地域における子育て支援策と母子保健の推進、不妊治療対策について
 - イ 待機児童解消のための保育所増設について
- (3) 児童虐待防止策について
 - ア 未然防止のための関係機関（児童相談所、市町村、警察、民生委員）の連携はどうか。
 - イ 児童相談所の充実強化と緊急一時保護所設置について、新年度はどう取り組まれるか伺いたい。
- (4) 高齢者福祉対策について
 - ア 長寿世界一復活のためのアクションプラン策定について
 - イ 認知症対策について、実態と対策を伺いたい。
 - ウ 孤独死対策について、実態と対策を伺いたい。
- (5) 医師、看護師確保対策について
検討委員会最終報告と今後の取り組みについて伺いたい。
- 4 「里浜づくり」の実績と今後の取り組みについて
- 5 比謝川河川上流の二級河川指定についての進捗状況について
- 6 少年非行防止対策について
 - (1) 「空き交番解消を含む交番機能の充実強化等に努める」とありますが、具体策を伺いたい。
 - (2) 市町村における青少年センター設置状況と連携はどうか。
- 7 農林水産策振興について
 - (1) 「地産地消を推進し、減農薬、有機農法による食材を学校給食に」について具体的施策を伺いたい。
 - (2) 「食の安全・安心条例」について伺いたい。
 - (3) 食料自給率向上に向けた第一次産業振興策について
 - (4) 戦略品目のうち、特に九州各県と競合する品目の生産量と額について伺いたい。
 - (5) 鳥インフルエンザ予防対策について
- 8 中部合同庁舎建設計画について
事業概要と今後の計画について伺いたい。
- 9 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成19年第1回沖縄県議会(定例会)

02月26日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	20分	当山 全弘(社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	<p>県予算(総額5960億7800万円)と財政運営について</p> <p>(1) 予算規模を超える借金の存在は異常である。過去5年間の予算規模と県債残高は幾らか。また、財政運営における負の影響は極めて大きいと思う。どう認識し対応するのか、知事の所見を伺う。</p> <p>(2) 県債残高は減少傾向にあるのか。借金返済に充てる債費の負担割合はどうなっているのか。他県と比べるとどうなのか。また、借金返済に充てる一般財源の割合を示す公債負担比率の推移について伺う。</p> <p>(3) 自主財源及び依存財源について</p> <p>ア 自主財源及び依存財源は前年度と比較してどうなっているか。将来自主財源(県税)の伸びは期待できるのか。財政構造を是正し自主財源の割合を高める必要があると思うが施策はあるのか、知事の所見を伺う。</p> <p>イ 歳出の義務的経費(人件費、公債費、扶助費)が総予算の50%を超えている。その原因と対策について伺う。</p> <p>(4) 2006年に発生した280億の収支不足は2007年で481億の倍増で推移しているが、何が原因でどう対応するのか伺う。また、財政の中期見通しの中で歳出入の健全化対策(2006年から2009年)に取り組んでいるが収支不足は解消できるのか、取り組み状況と対応について伺う。</p>		
2	<p>基地問題について</p> <p>(1) 米軍再編最終報告について</p> <p>ア 世論調査によると、県民のほぼ72%が沿岸案に反対し、69%の県民がV字型案にも反対している。知事は、普天間飛行場の危険性を除去するため3年以内の閉鎖状態を公約し、頭越しの日米合意を批判し、現行案では賛成できないと主張した。進捗状況と対応について伺う。</p> <p>イ 在日米軍再編最終報告は、2007年3月までに統合するための詳細な計画を作成するとしているが、その進捗状況と対応について伺う。</p> <p>ウ 海兵隊員8000人のグアム移転の進捗状況を伺う。</p> <p>エ 海兵隊のグアム移転に伴う嘉手納基地より南の6基地の返還スケジュールや、統合・集約の進捗状況について伺う(キャンプ桑江、キャンプ瑞慶覧、キャンプ・キンザー等)。</p> <p>オ 在日米軍再編合意に基づく嘉手納基地のF-15戦闘機の一部訓練移転の効果はどうなっているか。基地周辺住民の騒音の軽減にどうつながっているか。その状況と対応について伺う。</p> <p>(2) 米軍再編特別措置法について</p> <p>ア この特別立法は、米軍再編の受け入れ、環境影響評価の着手、施設整備の着工、工事完了、運用開始の4段階に分けて関係自治体に基地再編交付金を上積みする方向をとっている。いわゆる出来高払い方式である。あめを示しながら問答無用のやり方は基地建設、訓練受け入れによる危険の負担につながらないか。地方分権が進められている時代に逆行しないか、知事の所見と対応を伺う。</p>		

イ 公共事業の国庫負担割合を95%にすると同時に、受け入れ自治体が地方債を弾力的に発行できるようにする優遇措置も盛り込み、関係自治体にあめも示した。これは何としても日米合意を実行したいための措置ではないのか。その内容と認識、対応を伺う。

ウ 国は財政はゆとりがあるのだろうか。米国への思いやりを優先しているのではないか。再編交付金の受け入れによって過重な基地負担が強られる沖縄県になることは間違いない。また、県民世論にも逆行すると思うが、所見を伺う。

(3) 普天間飛行場移設について

ア 日本自然保護協会が、貝類、海藻類など多様な生物の生息環境が失われると指摘していることについて

イ 海草藻場の移植技術は科学的に確立されていないと指摘していることについて

ウ 辺野古沖案、沿岸案など従来の案と同様「さんご礁」上に計画されている以上、自然環境保全上の問題は解決されないと指摘していることについて
このように提出された意見書をどう集約し解決するのか、所見を伺う。

エ 知事は、就任後1月30日に米軍基地を視察した。普天間飛行場については閑散としているという印象を受けたと、なるべく早く閉鎖状態へ持っていかなければならないと感想を述べた。具体的な飛行場視察の経過と危険性は確認できたのか。また、閉鎖状態に持っていく決意を伺う。

オ 伊波宜野湾市長の普天間飛行場の危険性除去などの要望に対し、米軍は、普天間の運用が課題の多いものになっていると危険性を認めながらも代替施設が完成するまでは安全に運用できると確信しているとし、飛行ルートについては明確な回答がなく今後も危険な運用が続くことになる。どう認識し対応するのか、所見を伺う。

カ 知事が公約している普天間飛行場の3年以内の閉鎖について、久間防衛大臣は、それは難しい、米軍が使っているものを閉鎖するという選択肢はないと3年閉鎖を否定している。所見を伺う。

3 農林行政について

(1) 日豪経済連携協定(EPA)及び自由貿易協定(FTA)について

ア 日本政府は昨年12月、安倍首相がオーストラリアのハワード首相と会談し、協定について政府間交渉を始めることで正式に合意している。事実関係の確認状況はどうなっているか、所見を伺う。

イ オーストラリア産農作物の関税が撤廃されると品質面で日本の農作物と競合し、価格面で圧倒的に有利とされるオーストラリア産の輸入が拡大し日本の農業が大きなダメージを受けることにつながらないか、所見を伺う。

ウ 沖縄の主要農作物のさとうきび、肉牛等が交渉の対象品目に指定されている。沖縄農業経済に与える影響ははかり知れないものがあると思う。影響額等の調査結果と対応について伺う。

エ 協定締結はオーストラリアだけの問題ではないはずである。次にアメリカ、カナダ等からの撤廃の要求が出てくることが予想される。そうなれば沖縄だけの声でもだめ、地域農業者の声だけでもだめで、日本全体の問題として声を上げ、絶対反対という意思表示が必要と思うが、知事の所見を伺う。

(2) 鳥インフルエンザの感染防止について

ア 家畜伝染病予防法に基づき1000羽以上の鶏を飼育する養鶏場の緊急消毒を求め、感染防止に万全を期す必要がある。県内の状況と対応について伺う。

- イ 高病原性のウイルスだから怖い病気であることは間違いない。鶏肉や鶏卵を食べて感染はないと、県は情報提供を適切に行い、無用な混乱や県民に対し不安を招かないように十分に説明を行う必要がある。どのように対応しているか、所見を伺う。

4 観光振興について

- (1) 沖縄振興計画前半の課題として、観光施設整備の充実と観光客数が順調に推移する一方、消費支出や滞在日数が伸び悩んでいる状況や外国人観光客の減少などが指摘されている。実績と課題について伺う。
- (2) 沖縄振興計画(2002年から11年)の後期展望の具体的な方向として重点分野に観光を位置づけている。好調に推移している観光、沖縄の特性や優位性を生かした沖縄ブランドの構築などの推進を掲げた後期計画案と後期展望の具体的な方向性について伺う。
- (3) 2006年に沖縄を訪れた観光客数が563万人を超えた。国内の観光客は順調に伸びたものの外国客数は32%の減少となり、県内の観光客数に占める外国人の割合は1.6%となっている。沖縄観光の持続的な発展には外国客の誘客は欠かせない。外国観光客をふやす取り組みを強化する必要がある。受け皿不備ではないのか、取り組み状況と課題について伺う。

5 厚労相発言について

- (1) 厚労相の発言は、1月27日松江市での集会のときに飛び出した。少子化問題に触れた際、女性は「産む機械」装置の数は決まっているから、あとは1人頭で頑張ってもらわなければならないと言明した。この発言は女性を生殖の道具としか見えない女性観をあからさまに示したものであり、いかにも少子化の問題が女性にあるかのように、頑張ることによって打開できるかのように描いた許しがたい発言である。どのように認識するか、所見を伺う。
- (2) 子供を安心して生み育てる環境を整備することが少子化対策の重要施策ではないのか、所見を伺う。
- (3) 少子化問題の原因は、子供を安心して生み育てることができない社会状況であり、母性保護がないがしろにされる社会状況を是正することではないのか、所見を伺う。

6 教育行政について

- (1) 北部農林高等学校が開発した北農ブランド豚「チャーグー」について

ア 地産地消を目指し「定時」「定量」「定質」の安定供給の確立を目指し、人工授精技術を用い琉球在来豚である北農オリジナル豚「チャーグー」を誕生させ話題になっている。また、付加価値の高い豚肉の供給を目指し取り組んでいることに拍手を送りたい。称賛に値しないか。また、琉球在来豚を繁殖させ販路拡大を図るべきと思うが、教育長の所見を伺う。

- (2) 子供たちの保健について

ア 学校保健統計調査によると、視力が1.0未満の小学生の割合は27.2%で最も高割合になっている。中学校になると50.1%にまで及び、文科省によるとテレビゲームやパソコンに加え小型ゲーム機や携帯電話も低下の一因になっていると指摘している。県内の実態と対応について所見を伺う。

7 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成19年第1回沖縄県議会(定例会)

02月26日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	20分	嘉陽 宗儀(共産党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	<p>選挙公約の実行について 知事選挙で掲げた公約について、初の予算編成の中でどのように反映させる取り組みをしましたか。その内容を説明してください。</p>		
2	<p>米軍基地問題について</p> <p>(1) 普天間基地を3年で「閉鎖状態」にするという公約実現のために、どのような県独自の取り組みをするのか。その実現の目途はあるのか明らかにせよ。</p> <p>(2) 普天間飛行場の「安全不適格宣言」を、伊波市長は「米国の安全基準」に基づいて行っています。知事はそれをどう評価しますか。</p> <p>(3) 伊波市長は「普天間飛行場問題の解決促進について」という協力要請を、県知事あてに昨年の12月に提出しています。それに対してどう対応していますか。</p> <p>(4) 知事はV字型沿岸案に反対を表明していますが、日米政府はそれを拒否しています。政府との一致点を模索するというその内容は何かですか。</p> <p>(5) 知事は米軍再編が「県民の目に見える形での負担の軽減につながる」と強調してきましたが、その根拠を示してください。基地機能の強化、演習の激化が県民生活を圧迫している状況が深刻になっている現在でも負担軽減と考えるか。</p> <p>(6) 嘉手納基地以南の大規模な返還を強調されていますが、これらの計画もすべて基地機能の県内移設条件つきであり、県民負担の軽減になる保証はないと考えますが、県民負担の軽減になるというのであれば具体的に根拠を示してください。</p> <p>(7) 知事は嘉手納基地が目に見える機能強化、住民負担の増加という事態になっていることをどう思いますか。</p> <p>(8) 最近の米軍演習の傍若無人ぶりは目に余るものがあります。これは基地容認の知事の政治姿勢の結果ではありませんか。</p> <p>(9) 米軍F22ステルス戦闘機の配備は一時的な移駐でなく、アメリカの世界戦略との関係での恒常的な配備の様相が強まってきました。知事の対応を伺います。</p> <p>(10) 米軍再編は、沖縄の米海兵隊のグアム移転を口実に、グアムでの米軍基地建設に日本国民の税金を投入するというもので、県民の負担軽減が目的ではないことが明確になりました。それについて知事の所見を伺います。</p> <p>(11) キャンプ・シュラブの環境影響評価に対する対応を伺います。</p> <p>(12) 北部訓練場ヘリパッドの移設事業は環境アセスの対象外という根拠は何か。環境アセスを実施しないで環境が守られるのか。</p>		
3	<p>泡瀬干潟問題について</p> <p>(1) 泡瀬干潟埋立事業は、現在、沖縄市の東部開発局の業務の大半は執行停止され、埋立事業の可否を検討しています。ところが県はそれを無視して工事を強行しています。その結果、海草藻場がどんどん生き埋めにされています。これは海草藻場を守るといふ条件にも反するものです。県は、事業を中断し、早急に工事の中止について検討すべきでないか。</p> <p>(2) 県の中城湾港土地造成事業は、土地の処分が進まず、財政的にも「塩漬け」と総務部長が説明するほど、むだな公共工事であることがいよいよ明確になってきました。それでも泡瀬干潟の埋立工事を推進するのですか。事業計画はどうなっているか。埋め立てた土地の処分は目途がありますか。</p>		

4 選挙関係について

- (1) 去る知事選挙は、目に余る企業ぐるみ、民主主義じゅうりんの事態がまかり通りました。決して許されるべきではない。4月の参議院補欠選挙でも同様な違法選挙の危険性があります。公正・公明な選挙を実施するための選管と警察の決意を伺います。
- (2) 知事選挙の違反について刑事告訴・告発の動きもあります。企業ぐるみ選挙などの違法な選挙運動の摘発は徹底して取り組むべきです。どうなっていますか。

5 警察行政について

- (1) 松山で発生したストーカー殺人事件について、警察は被害者が「殺される」という恐怖におびえて懸命に助けを求めたにもかかわらず、いつ殺すのかという日時がないからということで適切な対処を怠り、助けを求めた女性を殺させてしまいました。警察はストーカー殺人事件をなぜ防止できなかったのか。警察には本当に何の落ち度もなかったのか、明確にしてください。
- (2) 県公安委員会は、県警察を管理する権限を有しており、県警察から日々生起する事件、事故及び災害の発生状況とこれらに対する警察の取り組み等について所要の報告を徴するとともに、委員会としての意思を決定し、都道府県警察の業務運営に反映されていなければなりません。県公安委員会は、この事件に対してどのような対処をされたのか、具体的にその取り組みについて説明してください。県公安委員会の責任はありませんか。

6 教育問題について

- (1) 全国一斉の学力テストについて
- (2) 達成度テストを従来の実施学年が変わるのはどういう理由からか。
- (3) 学力向上推進運動が、少年非行増大の最大の原因になっていると考えるがどうか。

7 知事の政治姿勢について

(1) カジノ導入について

- ア カジノの導入に知事は前向きようですが、その理由を伺いたい。
- イ カジノはギャンブル施設である。ギャンブルは賭博で法律でも禁止されている。そのギャンブル施設を知事はすばらしい産業と考えているのか。
- ウ 我が国で、これまで公営ギャンブルで破滅した人の実態を把握していますか。沖縄ではパチンコ・スロットで自己破産をしたり、身を破滅させた人が多数いるが、それでもカジノを導入すべきと考えるのか。
- エ カジノが観光目当てであれば、沖縄のよさを前面にした観光政策の取り組みこそ大事ではありませんか。

(2) 憲法改正と日米安保条約の問題について

米軍再編による日米安保条約の危険性は、極めて危険な段階にきています。そして、米軍との共同での戦争遂行が可能となる方向での憲法9条の改悪などが進められています。フィリピンは米軍が撤退しても国は守られています。この際、知事が軍事同盟は必要ないという立場で日米両政府に働きかけるべきと考えるが所見を伺う。

一般質問通告表

平成19年第1回沖縄県議会(定例会)

02月26日(月)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
5	20分	喜納 昌春(社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	大田県政での副知事の足跡に関して		
ア	知事は大田県政をどう評価しているか。		
イ	大田県政での御自身の副知事の体験・実績をどう位置づけているか。		
ウ	副知事の経験を知事としての今後にどう生かし、生きると考えるか。		
(2)	所信で「現場主義をモットーに課題の把握に努める」と表明したことに関して		
ア	前や今までの県政との違いを明確にする意味での決意なのか。		
イ	「現場主義」で今後県政の運営をどう変えていく考えか、またどう変わっていくと考えるか。		
ウ	「現場主義」はトップだけの手法か、それとも県全体の姿勢として打ち出し、徹底していく考えか、所見を求める。		
2	米軍基地問題に関して		
(1)	所信の中で、稲嶺県政同様に安保容認と評価の視点と、だから沖縄県民の理解のために社会的・政治的・経済的安定の必要性を相変わらず県政責任者が言うこと自体がこれまでのあめとむちの沖縄県民組みやすしの日本政府の県民無視、頭越しの米軍と一体となった基地政策、機能強化の実態があると考えているが、知事の所見を求める。		
(2)	仲井眞県政になってから県内各地域でのパラシュート降下、米軍演習の激化や最新鋭ステルス戦闘機F22Aラプターの配備など基地機能の強化が特徴的だが		
ア	演習激化等についてはどう考えるか。		
イ	どう日米両政府に対応してきたか。		
ウ	地元県民無視の演習強行、激化に対して、今後どう対処していく考えか。		
エ	嘉手納基地への新型戦闘機の配備など基地の機能強化については反対すべきと考えるがどうか。		
オ	東村へのヘリパッド建設は地元も反対。県としても撤回を求めるべきと考えるが、決意を聞きたい。		
3	産業の振興と雇用の創出に関して		
(1)	「沖縄県中小企業振興基本条例(仮称)」を制定するとあるが、具体的にはどういう構想でどういう効果を想定しているか。		
(2)	地域に密着した商店の振興を図ることに関して		
ア	本県における市段階での商店街、特にシャッター通りと俗称される商店の実態はどうなっているか。		
イ	町の活性化の上でシャッター通りの解消は市町村にとって肝要。タイアップはどうしていく考えか。		
(3)	建設産業に関して、国発注の公共事業についても県内企業への優先発注を求めていくことに関して		
ア	稲嶺県政でのここ四、五年の推移はどうなっているか。		

- イ 国の理解と協力が弱い実態があると考えるが、今後どうその壁を解消していく考えか。
- (4) 雇用の問題で「沖縄県産業・雇用拡大県民運動（仮称）」を展開することに関して
 - ア 国や市町村との連携について
 - イ 経済団体ではどういう立ち上げを考えているか。
 - ウ 教育機関での取り組みはどうか。
 - エ 全体的な連携は大がかりとなるが、どういうところを想定しているのか。
- 4 災害対策に関して
 - (1) 中城村安里地区地すべり対策事業について
 - ア 面積、予算、工期等の規模はどうか。
 - イ 地権者、地元住民、自治体との関係はどう進められているか。
 - ウ 住宅地域に近いだけに景観上も大いに配慮された事業になるべきと考えるがどうか。
 - (2) 中城村北上原の豪雨被災地域の対策事業について
 - ア 復旧対策事業はどう進められてきたか。
 - イ 被災者への補償や生活の確保はどうか。
 - ウ 今後まだ残された課題は何か。
- 5 健康福祉社会の課題に関して
 - (1) ファミリー・サポート・センターの設置に関して
 - ア 市町村での取り組み状況についてどうなっているか。
 - イ 今後の課題は何か。
- 6 多様な人材育成に関して
 - (1) 児童生徒の立ち直り支援と居場所づくりの取り組みに関して
 - ア これまでのこの課題での県、市町村での取り組みの実態はどうなっているか。
 - イ 今後の課題について
 - (2) 学校での「心」情緒教育等に関して
 - ア 美術や音楽の授業が軽視されている実態を聞かされているが、情緒教育の課題に対する認識を伺う。
 - イ 実態はどうなっているか。
 - ウ 今後どうされるべきと考えるか。
 - (3) 異年齢による共同生活体験や自然体験活動などに取り組むことに関して
 - ア この課題に対する取り組みの現状（県及び市町村での）。
 - イ 県、市町村の連携はどうしているか。
 - ウ 県外との連携はどうなっているか。
 - エ 今後の課題について
- 7 旧軍飛行場用地問題に関して

- (1) 稲嶺県政下で残した課題は何か。
 - (2) 要望案の取りまとめの上で残された課題は何か。
 - (3) 今後のスケジュールについてはどうなるか。
- 8 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成19年第1回沖縄県議会(定例会)

02月26日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	20分	外間 久子(共産党)	知事 副知事
質問要旨			
1	沖縄観光とカジノ導入問題について		
(1)	沖縄観光で、なぜ、カジノでなければならないのか。その理由、必要性、論拠について		
(2)	観光消費額落ち込みの活路をカジノに求めるのは、沖縄経済の将来展望を考えると「一獲千金であぶく銭を稼ごう」というのは産業政策不在の墮落でないか。産業を育成し、経済を発展させ、安定した雇用の確保を図ることが重要でないか。勤労収入は労働の対価として得るのが正しいと思うが、知事はどう思うか。賭博では勤労意欲が失われ、社会は腐敗してしまうのではないか。		
(3)	私もカジノ問題で、何度も国会に出かけ調査を重ねてきたが、国会においては、盛り上がってはいない。一方、与党議員の皆さんはいかにも国会でカジノ法案が通るかのように、これに乗りおくれるなどということだが、本当のねらいは沖縄で盛り上げて法案を通すよこしまなねらいではないか。		
(4)	マカオやシンガポール規模のカジノ構想であれば、外国資本受け入れを想定したものである。結果的には外資系にすべて吸い上げられてしまうのではないか。		
(5)	沖縄観光を背景に外資の進出がリゾートホテルを中心に進出している背景には、沖縄は日本で唯一世界的なリゾートになり得るとの分析や、沖縄の魅力・潜在力と国内唯一の税制上の優遇措置、航空機着陸料が全国一安いことなどからリゾート地としての優位性、市場価値への評価がある。持てる条件を生かしての持続的発展、1000万人観光を創出すべきではないか。		
2	大学院大学問題について		
(1)	沖縄振興策の目玉の一つである大学院大学は世界最高水準の研究者50人を集めての開学とのことだが、その進捗状況は。		
(2)	周辺整備費は県側だけの負担か。関係市町村の負担もあるのか。		
(3)	開学に向けての造成工事や研究棟建設は地元企業も参加させる考えはあるか。		
3	沖縄県中小企業振興条例制定について		
(1)	国の中小企業の定義の範囲に達しているのは県内事業所全体で何%か。		
(2)	県内の超零細企業を中心とする施策の展開をするのが、今回提案される県中小企業振興条例だと理解していいか。		
(3)	地域経済を支えたのは、中小零細企業従事者の低賃金によるものである。中小零細企業は、経済的には弱い立場にあり、経済的弱者として保護する位置づけと各種の保護措置を講ずるべきだという認識のもとで条例制定をしてもらいたい。見解を伺いたい。		
4	品目横断対策で地域農業はどうなるか		
(1)	自公政権は、戦後の農政のあり方を大きく転換しました。一部の大規模農家や法人、集落組織だけを農政の対象にし、多数の中小零細な農家や産地を政策対象から排除する農政「改革」を「品目横断的経営安定対策」を中心に本格化しています。自由貿易最優先のWTO体制に合わせた農業改革による農業と農民の大リスク計画から地元の農業を守る方針を示してもらいたい。		

- (2) 関税が撤廃されると沖縄のさとうきび、パイナップル、畜産に深刻な影響が予想され、地域経済が本当に立ち直ることができないような重大な打撃を受けるがどんな対策をとるか。
5. 児童相談所機能強化について
- (1) 発達障害者への支援法を受けて、発達障害に関する相談業務が増加することが予想されるが、対応は可能か。
- (2) なぜ巡回相談業務を廃止したのか。相談種別受け付け状況を見ると、障害相談件数が全国より14%も少ないのはなぜか。
- 6 雇用の面から格差と貧困の拡大をどう見るか。
- (1) 若年者総合雇用支援事業は4年目を迎えるが十分な事業効果を上げたと言えるか。
- (2) 非正規労働者の実態、状況を把握することなしには対策もとられない。実態調査をやるべきではないか。
- (3) 構造改革政策の中での雇用形態の変化について、政府側は、「雇用形態の多様化」と称しているが、「雇用の不安定化、雇用の劣化」でないかと思うが知事の見解を伺いたい。
- (4) 雇用の劣化と一方、サラリーマンの所得の基礎となる賃金の水準自体も切り下げられている。雇用と賃金の両側面で格差が特に若者の中で広がっている実態を知事はどう認識しているか。
- (5) 沖縄の中高年や若者は仕事がないことで、どんな条件でも働こうとする。高失業率と非正規労働、低賃金が温存される状況がつけられていることは認めますか。そこから、若者の貧困が生まれ、結婚もできなければ、年金の掛金も納めることができないでいる若者、貧困の広がりの中で家庭内の人間関係、地域社会から疎外されるといふ事態が進行している。それに政治がどう向き合うかが問われている。知事の所見を伺いたい。
- (6) 補助金を出しているコールセンター等の企業には年次計画で正規職員へ切りかえる等の一定の方針を持つべきではないか。
- 7 知事の公約との関係での基地問題について
- (1) 「普天間飛行場の3年閉鎖実現」に向けて、政府との交渉をどう進めているか。「3年閉鎖」が難しいから、新基地建設を早期に促進するとの立場が変わったのか。
- (2) V字型滑走路に対して政府は修正は認めないとの対応ではないか。V字型案は名護市の対応などからして破綻しているではないか。新基地建設を断念すべきである。
- (3) 政府は新基地建設を早期に強行するとの立場から、アセス法の趣旨を踏みにじる不法不当な事前調査等を行おうとすることは許されない。知事の見解を伺いたい。
- (4) 米軍によるパラシュート降下訓練等の軍事演習はSACO合意すら踏みにじるやり方で強行され、県民生活の安全を脅かしている。許せるものではない。知事の見解を伺いたい。
- (5) 政府は現在の嘉手納基地の現状は負担軽減されているとの認識だが、知事はどう思うか。
- (6) 米軍再編、新基地建設押しつけのための「米軍再編推進法案」に反対すべきではないか。
- 8 安里副知事に2点ほど伺いたい。

- (1) 昨年、仲井眞知事から副知事就任への熱いラブコールをお断りしていますが、今回お引き受けになった動機は何ですか。
- (2) 家庭、子育て、仕事と女性ならではの御苦勞の経験もお持ちだと思ふ。格差社会の中で、母子世帯の生活は悲惨なものです。昼の賃金では生活できず、やむなく夜の仕事につく、午前2時から3時まで夜間保育に子供を預けての生活、好きこのんで夜の仕事をしているわけではない。その現場もぜひ調査してもらいたい。現代社会の矛盾の主要な集中点の一つが女性に対する不平等な差別と不平等な扱いにあります。そこに政治の光を当てるのが安里副知事の役割だと思います。決意のほどを伺いたい。

